

議員提出第 1 号議案

消費税増税に反対する決議

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 13 条の規定により提出する。

平成 15 年 2 月 25 日

提出者

足立区議会議員	針	谷	み	き	お
同	大	島	芳		江
同	渡	辺	修		次
同	橋	本	ミ	チ	子
同	小	野			実
同	今	井	重		利
同	鈴	木	秀	三	郎
同	伊	藤	和		彦
同	ぬ	か	が	和	子
同	さ	と	う	純	子
同	村	田	晃		一
同	鈴	木	けん	いち	

足立区議会議長 鈴木 進 様

(提案理由)

政府に対し、消費税増税計画の具体化をしないことを求めるため、本決議案を提出する。

消費税増税に反対する決議

日本経済団体連合会は、来年から消費税率を毎年１％ずつ上げ、１１年間で税率を１６％にする提言を発表した。小泉内閣の閣僚は、これに呼応して相次いで消費税率引き上げを容認する発言を繰り返している。

消費税は収入が低い人ほど負担が重くなる「逆進性」の特性があり、消費税率が上がるほど消費税負担率の格差が広がることが指摘されている。

消費税導入後１１年間で大企業向けに法人税率を１２％引き下げてきた結果、歳入の中に占める消費税収の割合が３倍になっている。このことは不公平税制が広がっているあらわれと言わざるをえない。

また、１９９７年に税率を５％に引き上げたことは、国民経済を疲弊させ、不況をさらに深刻にさせた要因であったと指摘されているように、消費税増税は景気回復に逆行する政策であることは明らかである。

とりわけ、足立区では３年連続して区民の所得格差が広がり、社会政策のゆがみが顕著になっており、区の所得保障対策が求められている現状である。

こうした区民の生活実態を考えると、消費税増税は、到底許されるものではない。

よって、足立区議会は、区民のくらしを守る立場から、政府が消費税増税計画を具体化することのないよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

足 立 区 議 会